

JR 芦屋駅南の再開発事業予算案の可決をうけて

再開発事業は、一般会計予算、特別会計予算と2つの財布を持つのですが、一般会計から特別計へ繰り出して財源にする手法を取っているのです。その繰り入れた財源で用地の取得などに充当するのですが、今まではこれを大幅に減額すること等で2年間に及ぶ事実上の“中断”状態となっていたのです。

しかし、先の3月議会では、JR 芦屋駅南地区再開発事業のR4年度予算案が22日可決されました。これより先の14日に開かれた予算特別委員会で、公明党から昨年同様、駅南の事業予算を減額して待ったをかける修正案が出されました。ところが、これまで我々と同一歩調を取っていた自民党が今回は、行財政改革の肝となる職員数を適切な定数にしていく、との旨が、市の答弁から得られたとして原案の賛成にまわりました。

このため、私が賛成した修正案は賛成少数で、否決され、その後の本会議で、再開発事業に関連する費用を盛り込んだ令和4年度の当初予算案の原案が可決されたのです。

そもそも私が、この事業が問題だと考えていた主な理由は以下です。

1. 200億円を超える総事業費が財政を圧迫し、長期財政収支見込みでは2027年に市の貯金である基金がゼロとなり、予算編成できなくなるという財政上の理由が発端でした。
2. その事業手法はじめ、再開発事業の一義的な目的である交通課題の解決のためになぜ、100億円もの巨額の税金（市の持ち出し）をつぎ込む必要があるのか？
3. 億ションが入る再開発ビルは地権者の人たちの受け皿になるために計画されていたはずなのに、この間、地権者が土地を売って転出する傾向にある。そうした中でなぜ、再開発ビルは必要なのか？

等といった理由からです。

これまで、反対の態度を取っていた最大会派の自民党が今回、賛成に舵を切ったことで、大勢が決することになり、私としても熟慮の末、断腸の思いで予算原案を認めざるを得ないことから、やむを得ない賛成という立場を取ったものです。というのも一般会計予算案には、日々の暮らしに直結する市民サービスの費目が含まれ、これに反対をして止める訳にはいきません。加えて、現在進行中のJR 芦屋駅舎改良工事費等も含まれます。また、特別会計予算案にはこの事業を担当する職員の人件費も計上されており、今までの大幅に減額をしてきた修正案でも、この人件費については認めていた経緯があるのです。このように一般会計にも特別会計にも日々の暮らしに欠かせぬ“義務的経費”が含まれているのです。市民の気持ちに寄り添う議員としては、これらに対して「ノー」といってまで予算に反対するというのは無責任といえるのではないかと考えました。

工事着工まで1年程度。未だ、反対の地権者もおられ今後の紆余曲折も予想されます。今後はこの事業の市側の執行に対して手綱を緩めることなく、行政監視の役割を担っていく所存です。

大塚のぶおプロフィール 現在 建設公営企業常任委員会 副委員長 東芦屋町在住、大原町に事務所
1958年岡山県生まれ、青山学院大学フランス文学科卒、朝日放送にアナウンサーとして入社。
『ABC ヤングリクエスト』等担当、フルブライト奨学生として米国留学の後、『サンデープロジェクト』
の田原総一郎コーナーのディレクター、その後、広報部長、報道局ゼネラルプロデューサーを歴任。